

## 消費者庁等移転推進協議会 行動宣言

日本全体で進行している「人口減少」と「東京一極集中」は、依然として歯止めがかかっておらず、国、地方を挙げて、「地方創生」をこれまでも増して、加速させることが不可欠であります。

このような中、昨年9月に、「まち・ひと・しごと創生本部」において、徳島県での「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」の設置や、国民生活センターの研修や先駆的な商品テストの実施等が決定されたことは、消費者庁等の「徳島移転の第一歩」として大いに歓迎したところであります。

この新オフィスの取組み、ひいては、消費者庁等の徳島移転は、徳島を実証フィールドとして活用することにより、全国の消費者の利益に資する高い成果をうみだし、消費者行政を新たな次元に引き上げることはもとより、

この国のあり方そのものにとっても、地方への新たな人の流れを創出し、「働き方改革」を実現するための、重要な試金石となるものであり、「地方創生」、「一億総活躍社会」に向けた取組みを、大きく加速することに繋がるものと確信しております。

そのため、我々、「消費者庁等移転推進協議会」は、

「地方創生、そして一億総活躍社会を徳島から切り拓く」との信念のもと、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの一日も早い徳島県への全面移転が実現できるよう、挙県一致で、取り組むことをここに宣言し、

「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」において、「新次元の消費者行政・消費者教育」が展開され、その成果が全国に発信できるよう、県とともに、あらゆる側面からサポートして参ります。

平成29年2月8日

消費者庁等移転推進協議会